

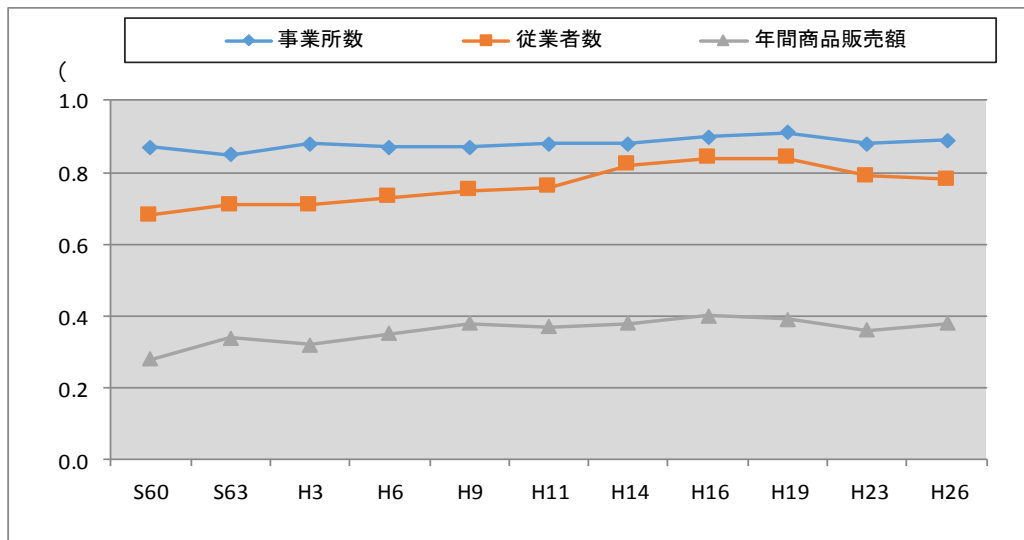
第2章 商業

1. 概況

商業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化、高度化及び情報化、国際化の進展など大きな変化が生じている。中小商店にあっては、経営者の高齢化、後継者不足、多様化する消費者ニーズや流通構造の変革等の課題を抱え、その経営環境は一段と厳しさを増している。

平成26年7月1日現在で実施した商業統計調査によると、奈良県の商店数は12,538店（全国シェア0.89%）、従業者数は90,298人（同0.78%）、年間商品販売額は1,842,938百万円（同0.38%）であり、商店数と比較して従業員数や年間商品販売額が低く、小規模な商店が多いと考えられる。

図2-7 <本県商業の全国シェア 推移>



(資料：経済産業省「商業統計」)

表2-3 <近畿2府4県 商業の状況>

都道府県	商店数		年間商品販売額		1店あたり販売額	
	(店)	全国シェア (%)	(百万円)	全国シェア (%)	(万円)	全国比 (%)
滋賀県	13,669	0.97	2,333,860	0.49	17,074	50.18
京都府	30,363	2.16	5,972,895	1.25	19,672	57.81
大阪府	104,838	7.45	47,303,124	9.88	45,120	132.60
兵庫県	56,981	4.05	12,107,936	2.53	21,249	62.45
奈良県	12,538	0.89	1,842,938	0.38	14,699	43.20
和歌山県	13,370	0.95	1,824,230	0.38	13,644	40.10
全国	1,407,235		478,828,374		34,026	

(資料：経済産業省「商業統計」) 34

表2-4 <市町村別商業の概要>

市町村名	商店数		従業者数		年間商品販売額（百万円）	
	（店）	構成比	（人）	構成比		構成比
奈良市	2,112	22.6	18,600	27.0	539,684	29.3
大和高田市	556	5.9	3,437	5.0	97,049	5.3
大和郡山市	692	7.4	6,625	9.6	221,791	12.0
天理市	548	5.9	3,628	5.3	109,533	5.9
橿原市	967	10.3	8,304	12.1	251,844	13.7
桜井市	519	5.6	3,301	4.8	69,274	3.8
五條市	343	3.7	1,824	2.6	43,788	2.4
御所市	234	2.5	1,256	1.8	36,064	2.0
生駒市	525	5.6	4,510	6.5	101,654	5.5
香芝市	318	3.4	2,839	4.1	54,781	3.0
葛城市	213	2.3	1,413	2.1	44,730	2.4
宇陀市	284	3.0	1,172	1.7	19,872	1.1
市部計	7,311	78.2	56,909	82.6	1,590,063	86.3
山添村	45	0.5	123	0.2	2,245	0.1
平群町	76	0.8	818	1.2	27,517	1.5
三郷町	74	0.8	419	0.6	6,099	0.3
斑鳩町	142	1.5	833	1.2	16,703	0.9
安堵町	25	0.3	72	0.1	836	0.0
川西町	46	0.5	197	0.3	7,191	0.4
三宅町	39	0.4	141	0.2	2,136	0.1
田原本町	262	2.8	1,963	2.8	53,604	2.9
曽爾村	25	0.3	57	0.1	626	0.0
御杖村	27	0.3	74	0.1	1,536	0.1
高取町	83	0.9	356	0.5	8,577	0.5
明日香村	50	0.5	177	0.3	2,766	0.2
上牧町	104	1.1	1,077	1.6	17,405	0.9
王寺町	167	1.8	1,180	1.7	22,970	1.2
広陵町	183	2.0	1,442	2.1	33,390	1.8
河合町	90	1.0	772	1.1	15,479	0.8
吉野町	164	1.8	488	0.7	4,605	0.2
大淀町	172	1.8	1,081	1.6	21,344	1.2
下市町	75	0.8	272	0.4	4,198	0.2
黒滝村	16	0.2	44	0.1	219	0.0
天川村	58	0.6	134	0.2	783	0.0
野迫川村	8	0.1	12	0.0	116	0.0
十津川村	47	0.5	140	0.2	1,438	0.1
下北山村	11	0.1	28	0.0	286	0.0
上北山村	10	0.1	26	0.0	318	0.0
川上村	24	0.3	43	0.1	292	0.0
東吉野村	17	0.2	33	0.0	194	0.0
町村計	2,040	21.8	12,002	17.4	252,874	13.7
県計	12,538	100.0	90,298	100.0	1,842,938	100.0

（※表のパーセンテージについては、四捨五入している関係上、合計が100にならない場合があります。）

（資料：経済産業省「商業統計」）

表2-5 <商業シェア上位 市町村名>

順位	商店数		従業者数		年間商品販売額	
		県内シェア(%)		県内シェア(%)		県内シェア(%)
1位	奈良市	22.6	奈良市	27.0	奈良市	29.3
2位	橿原市	10.3	橿原市	12.1	橿原市	13.7
3位	大和郡山市	7.4	大和郡山市	9.6	大和郡山市	12.0

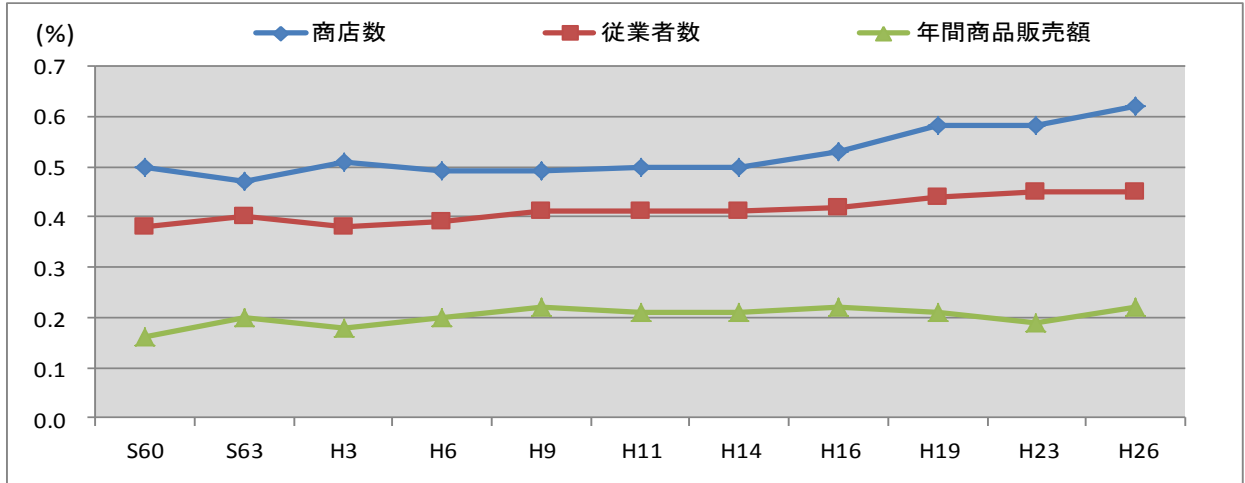
（資料：経済産業省「商業統計」）

2. 卸売業

奈良県の卸売業の商店数は 2,370 店（全国シェア 0.62%）、従業者数は 17,756 人（同 0.45%）、年間商品販売額は 776,450 百万円（同 0.22%）であり、全国的に見ても低い水準となっている。

業種別の県内シェアをみると、商店数では「他に分類されないもの」のシェアが最も高く、次いで「建築材料」となっている。また、従業者数では「農畜産物・水産物」、年間商品販売額では「医薬品・化粧品等」がそれぞれ高くなっている。

図 2-8 <本県卸売業の全国シェア 推移>



(資料：経済産業省「商業統計」)

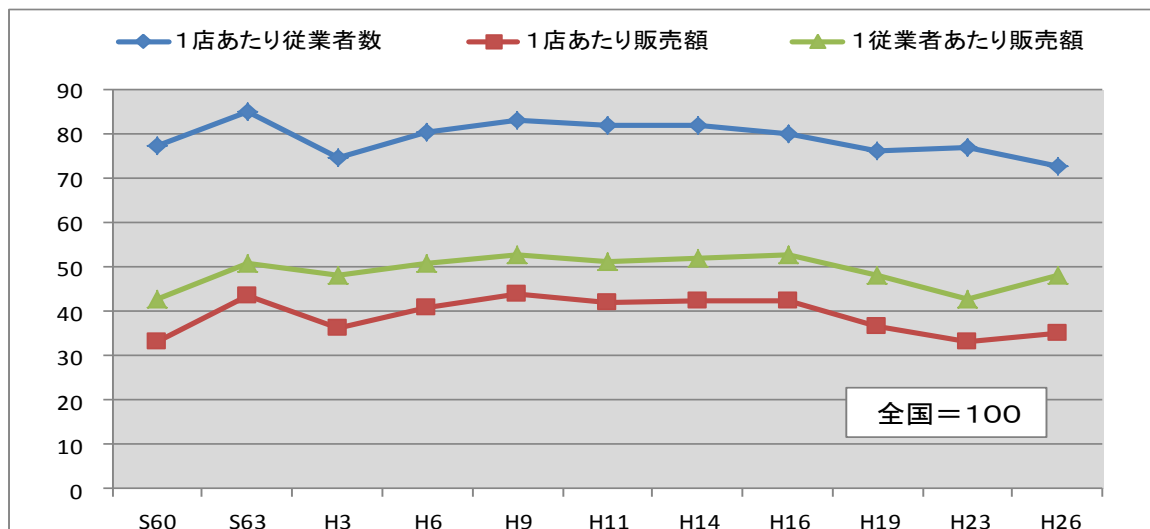
表 2-6 <卸売業の業種別 県内シェア>

卸売業 産業分類	商店数の県内シェア (%)	従業者数の県内シェア (%)	年間商品販売額の県内シェア (%)
各種商品	0.49	0.87	0.71
繊維品 (衣服, 身の回り品を除く)	1.71	1.31	3.06
衣服	1.71	1.81	0.78
身の回り品	5.20	4.45	3.15
農畜産物・水産物	11.02	18.50	17.81
食料・飲料	10.83	11.59	10.46
建築材料	12.00	10.24	9.72
化学製品	4.77	2.98	1.77
石油・鉱物	1.35	1.21	2.56
鉄鋼製品	1.29	0.94	0.77
非鉄金属	0.37	0.24	0.45
再生資源	1.90	2.46	0.88
産業機械器具	6.85	4.42	2.85
自動車	5.94	7.13	8.01
電気機械器具	4.59	4.11	4.82
その他の機械器具	2.57	2.02	2.07
家具・建具・じゅう器等	4.96	4.94	3.97
医薬品・化粧品等	8.02	10.91	21.56
紙・紙製品	1.53	0.71	0.24
他に分類されないもの	12.91	9.14	4.35
合計	100.00	100.00	100.00

また、卸売業の規模や効率を見ると1店あたり従業者数、1店あたり販売額、1従業者あたり販売額のいずれも全国平均を下回り、格差も大きい状況にある。

業種別にみると、1店あたり従業者数では「各種商品」が最も多く、ついで「農畜産物・水産物」が高くなっている。また、1店あたり販売額は「医薬品、化粧品等」、1従業者あたり販売額は「繊維品（衣服・身の回り品を除く）」がそれぞれ多くなっている。

図2-9 <本県卸売業の規模と効率>



(資料：経済産業省「商業統計」)

表2-7 <業種別 卸売業の規模と効率>

卸売業 産業分類 県平均=100	1店あたり従業者数		1店あたり販売額		1従業者あたり販売額	
		対県平均	(百万円)	対県平均	(百万円)	対県平均
各種商品	13.9	178.5	687	144.5	49	80.9
繊維品（衣服，身の回り品を除く）	6.0	76.7	849	178.7	142	232.8
衣服	8.2	105.7	217	45.7	26	43.2
身の回り品	6.6	85.5	287	60.5	43	70.7
農畜産物・水産物	13.1	168.0	768	161.7	59	96.2
食料・飲料	8.3	107.0	459	96.6	55	90.3
建築材料	6.6	85.3	385	81.0	58	94.9
化学製品	4.9	62.5	177	37.2	36	59.4
石油・鉱物	7.0	90.1	902	189.9	129	210.8
鉄鋼製品	5.7	73.5	286	60.2	50	81.9
非鉄金属	5.0	64.3	585	123.0	117	191.2
再生資源	10.1	129.9	221	46.5	22	35.8
産業機械器具	5.0	64.4	198	41.6	39	64.5
自動車	9.3	120.0	641	134.9	69	112.4
電気機械器具	7.0	89.5	499	105.1	72	117.4
その他の機械器具	6.1	78.4	382	80.5	63	102.6
家具・建具・じゅう器等	7.8	99.8	380	80.0	49	80.2
医薬品・化粧品等	10.6	136.1	1,278	268.9	121	197.5
紙・紙製品	3.6	46.3	76	15.9	21	34.3
他に分類されないもの	5.5	70.8	160	33.7	29	47.6
合計	7.8	100.0	475	100.0	61	100.0

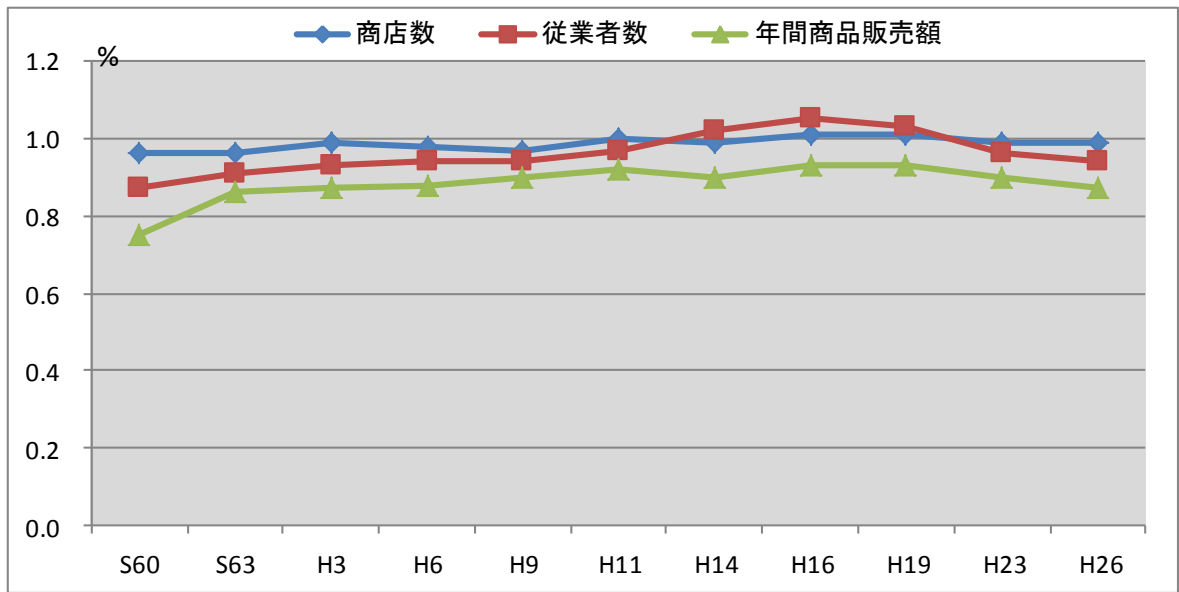
(資料：経済産業省「商業統計」)

3. 小売業

奈良県の小売業の商店数は10,168店（全国シェア0.99%）、従業者数は72,542人（同0.94%）、年間商品販売額は1,066,487百万円（同0.87%）であり、全国的に見ても低い水準となっている。

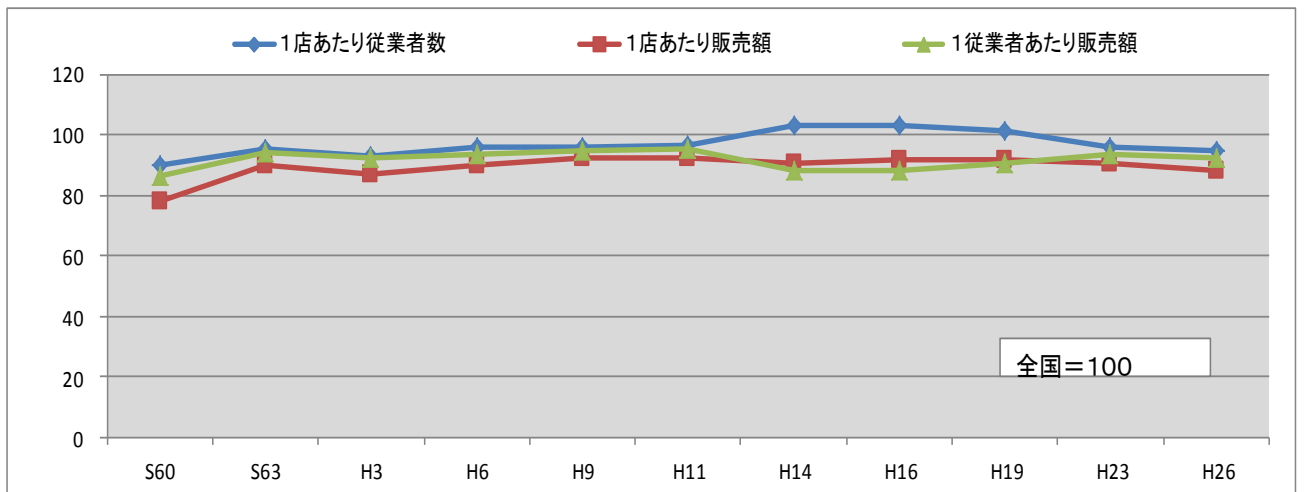
小売業の規模や効率を見ると1店あたり従業者数については、ほぼ全国並みで推移していたが、近年、若干の減少傾向にある。また、1店あたり販売額、1従業者あたり販売額については、全国を若干下回る水準で推移している。

図2-10<本県小売業の全国シェア 推移>



(資料：経済産業省「商業統計」)

図2-11<本県小売業の規模と効率>



(資料：経済産業省「商業統計」)

奈良県の小売業の事業所数で最も多い業種が「その他飲食料品」であり、「他に分類されないもの」「医薬品・化粧品」とつづく。従業者数は、「その他の飲食料品」「各種食料品」が多く、年間商品販売額は「各種食料品」「自動車」のシェアが高い。

また、規模や効率については、1店あたり従業者数、1店あたり販売額では、「百貨店・総合スーパー」が最も高く、1従業者あたり販売額については、「燃料」が最も高くなっている。

表2-8 <小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額>

順位	産業分類	商店数 県内 シェア (%)	産業分類	従業者数 県内シ ェア (%)	産業分類	年間商品販 売額県内 シェア(%)
1位	その他の飲食料品	11.8	その他の飲食料品	15.2	各種食料品	16.1
2位	他に分類されないもの	11.6	各種食料品	13.3	自動車	13.6
3位	医薬品・化粧品	8.5	他に分類されないもの	7.6	百貨店、総合スーパー	12.1
4位	自動車	6.6	百貨店、総合スーパー	7.5	その他の飲食料品	9.0
5位	婦人・子供服	6.6	医薬品・化粧品	7.2	燃料	8.6
6位	菓子・パン	6.3	自動車	7.1	機械器具(自動車、自転車を除く)	7.4
7位	燃料	5.7	書籍・文房具	6.1	医薬品・化粧品	7.2
8位	機械器具(自動車、自転車を除く)	5.1	機械器具(自動車、自転車を除く)	4.9	他に分類されないもの	4.9
9位	酒	4.3	菓子・パン	4.7	通信販売・訪問販売	3.9
10位	書籍・文房具	4.0	婦人・子供服	4.1	婦人・子供服	3.0

(資料：経済産業省「商業統計」)

表2-9 <業種別 小売業の規模と効率>

順位	産業分類	1店あた り従業者 数(人)	産業分類	1店あた り販売額 (百万円)	産業分類	1従業者 あたり販 売額(百 万円)
1位	百貨店、総合スーパー	211.9	百貨店、総合スーパー	6,466	燃料	41.6
2位	各種食料品	29.4	各種食料品	681	自動車	36.7
3位	書籍・文房具	11.0	自動車	285	通信販売・訪問販売	30.9
4位	その他の飲食料品	9.4	燃料	208	百貨店、総合スーパー	30.5
5位	自動車	7.8	通信販売・訪問販売	203	機械器具(自動車、自転車を除く)	28.7
6位	機械器具(自動車、自転車を除く)	7.0	機械器具(自動車、自転車を除く)	201	その他の各種商品(従業者50人未満)	24.6
7位	通信販売・訪問販売	6.6	その他の各種商品(従業者50人未満)	117	各種食料品	23.1
8位	スポーツ用品・がん具・娯楽用品等	6.2	医薬品・化粧品	117	医薬品・化粧品	19.0
9位	医薬品・化粧品	6.1	その他の飲食料品	105	農耕用品	16.6
10位	鮮魚小売	5.8	スポーツ用品・がん具・娯楽用品等	94	靴・履物	15.2

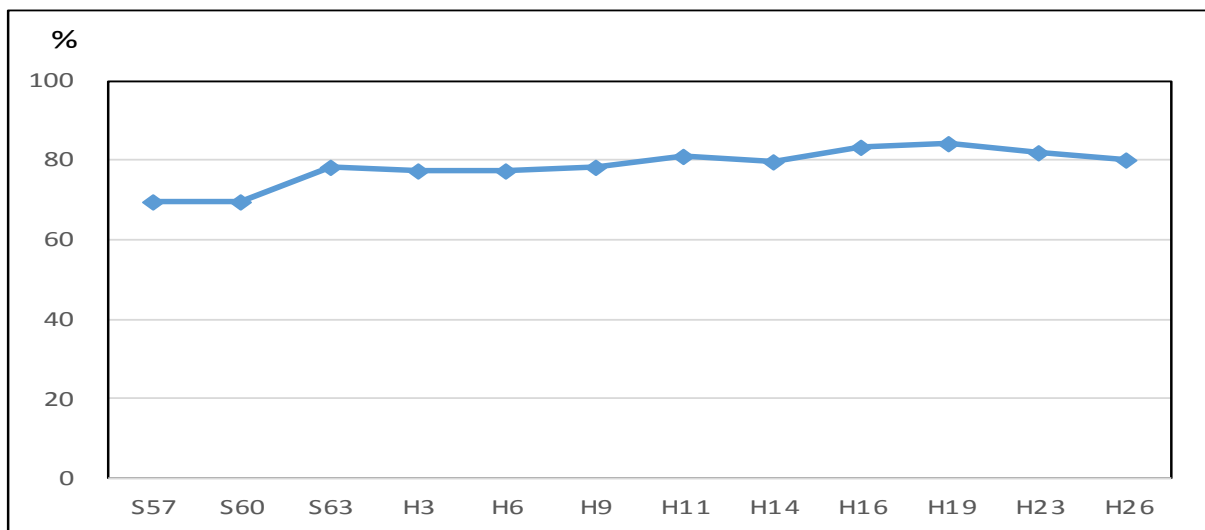
(資料：経済産業省「商業統計」)

本県小売業の人口1人あたり年間商品販売額は全国平均を大きく下回り、全国平均を100%とした場合の県内消費率は80.3%である。近府県への消費の流出が大きな原因と考えられる。

表2-10<本県小売業の人口1人あたり年間商品販売額>

	全国			奈良			
	年間商品販売額 (百万円)	人口(千人)	1人あたり販売額(円)／ 人(A)	年間商品販売額 (百万円)	人口(千人)	1人あたり販売額(円)／ 人(B)	県内消費率 (B)／A
昭和57年	93,971,191	118,728	791,483	690,291	1,254	550,471	69.5%
昭和60年	101,718,812	121,049	840,311	763,937	1,305	585,392	69.7%
昭和63年	114,839,927	122,745	935,598	988,124	1,347	733,574	78.4%
平成3年	140,638,104	124,101	1,133,255	1,216,780	1,388	876,643	77.4%
平成6年	143,325,065	125,265	1,144,175	1,260,889	1,420	887,950	77.6%
平成9年	147,743,116	126,157	1,171,105	1,323,039	1,442	917,503	78.3%
平成11年	143,832,551	126,667	1,135,517	1,329,378	1,444	920,622	81.1%
平成14年	135,109,295	127,291	1,059,797	1,214,778	1,437	845,357	79.8%
平成16年	133,278,631	127,619	1,042,975	1,242,743	1,428	870,268	83.4%
平成19年	134,705,448	127,770	1,052,115	1,250,277	1,413	884,839	84.1%
平成23年	114,852,278	127,799	898,695	1,031,016	1,396	738,550	82.2%
平成26年	127,894,888	127,298	1,004,689	1,061,268	1,384	766,812	80.3%

図2-12<本県の県内消費率推移>



(資料：経済産業省「商業統計」、総務省「人口統計（H19以前は補間補正人口）」)